

社説

欧米市場へのシフト急ぐ化学企業

化学企業のターゲットとなる市場がアジアから欧米へとシフトしている。今後の成長ドライバーを高機能材料、先端材料に据えるなかで、欧米市場の重要性が増しているためだ。近年、大手化学を中心に欧米の企業や事業の買収が進み、販売チャンネルや人材など事業拡大に向けた条件が整ってきたことも背景にある。真のグローバル企業を

目指す日本の化学企業の大規模な買収も試みられよう。日本企業のグローバル戦略の中心は、これまでアジア地域に置かれた。1970年代、80年代は家電業界、自動車業界といった川下産業の海外シフトに連動し、合成樹脂製品を中心にアジア向けの輸出を拡大させた。アジア投資ブームに沸いた90年代は、合成樹脂原料や合成繊維原料など石油化学系の大規模な買収もアジア生産拠点の構築が進んだ。

一方、2000年以降になると半導体、液晶表示装置(LCD)といった情報電子関連分野でアジア市場が大きく拡大し、そのなかで日本の化学系先端素材が大きなシェアを獲得した。また中国の急激な経済成長を背景に、同国向けの化学品輸出が

大きく拡大した。しかし近年は中東およびアジア各国で化学産業が成長するなかで、差別化の難しい汎用化学品(バルクケミカル)の競合が激化している。さらにはLCD向け部材など一部の機能性材料についても汎用化が進み、日米企業間の競争が激化している。この間、欧米企業の買収などを通じて、日本の化学企業は

最先端を走る「本場」で認められる必要がある。例えば半導体や医薬・医療なら米国、自動車なら欧州だ。本場で顧客を獲得するには、卓越した技術力に加え、販売チャンネルや、その地域のビジネスに精通した人材の獲得が必要となる。この間、欧米企業の買収などを通じて、日本の化学企業はそうした基礎づくりを進めてきたが、さらなる基盤強化が必要となるだろう。各社の新たな対応が注目される。

中国 アジア グローバルビジネス

欧大手、新興国に工場

BASF ミヤンマー

シーカ エチオピア

コンクリート混和剤

建設化学大手が新興市場で積極的な投資を続けている。BASFがミヤンマーにコンクリート混和剤の新工場を建設することを決めたほか、シーカもエチオピアにコンクリート混和剤工場を設けた。いずれもインフラ投資の増大に対応して現地生産体制強化が狙いだ。

エチオピア、ケニアなどに工場を新設している。シーカはアフリカ諸国で事業拡大に取り組んでいる。ナイジェリアとコートジボワールでコンクリート混和剤とモルタルの生産を開始、エチオピアとタンザニアに子会社を設立し、販売・マーケティング体制を強化して

いる。子会社を設立したエチオピアでは、コンクリート混和剤の現地生産を開始した。同社によれば、エチオピアに工場を置くのは、コンクリート混和剤事業をグローバル展開している企業では初めてとしている。

韓国CJ第一製糖とカナダのバイオアンバーは中国に合弁会社を設立してバイオコハク酸の生産に乗り出すことで基本合意した。年産能力は最大で3万6000トンを予定しており、2018年第1四半期の生産開始を目指している。

合弁会社にはCJ第一製糖が65%、バイオアンバーが35%を出資する予定。計画ではCJ第一製糖が中国に持つ既存の発酵設備を改良し、バイオアンバーの技術を使ってバイオコハク酸を生産する体制を作り上げる。設備改良などの資金はCJ第一製糖が提供する。

両社の基本合意は現在のところ法的拘束力がないが、16年7月までに正式契約を結んで計画を具体化していくとしている。合弁事業の立ち上げに向けて、CJ第一製糖は17年上期にもバイオアンバーがカナダのサニニアで生産するバイオコハク酸を買入れ、中国や韓

BASFは2017年内を境にミヤンマーに工場を建設する。ミヤンマーで過去10年にわたり、現地企業を通じてコンクリート混和剤やその他建材関連、鉱物資源向け化学品などを供給。さらに農業、ニュートリションをはじめとするBASFの主力事業で需要拡大が期待できることから、昨年には現地法人を開設、営業マーケティング活動

動を本格化していた。そのなかでも建設化学品は、急速に進むインフラ整備を背景に需要増が期待できる分野。BASFでは、これまでもタイラフ経済特区における工業団地やイエイワ水力発電所、ミジンヤン製鋼所といった大型案件に対しても製品を供給してきた。今後はさらに高層ビルや鉄道、橋梁などの開発により高品質な建設化

学品ソリューションが求められることから、新工場の建設を決めた。建設化学品部門で展開する「マスタートピルダースソリューションズ」の製品群を生産する。BASFはミヤンマー以外にもインフラ整備が活発な新興国で積極的に建設化学品分野で投資を展開している。この数年内でもインドやフィリピン、マレーシア、ナイジ

【アラランプール】中村幸岳「マレーシアでバイオ油を原料とするバ

イオディーセル(又チルエステル)市場が伸び悩んでいる。政府は自動車燃料の導入を検討してき

燃料軽油にバイオディーセルを10%混合するB10燃料の導入を検討してき

だが、このほど導入延期を決定。同国では原油価格の長期低迷を受け、バイオディーセル工場のプロセス改善もテーマになっている。

政府は当初、6月にB10燃料の導入を計画していた。これにともなって、年間70万〜80万トンのバイオ油がバイオディーセル原料として消費されることが見込まれていた。しかし、エンジン腐食の影響や安全性を懸念する自動車業界などから反発を受けて12月に延期した。さらに、今年中の導入を見送っ



農業やバイオサイド、化学物質の規制関連支援

化学品、農薬など規制関連支援

独SCC

フリードベルト・ピステル社長

◆REACHの動向で注意すべき点は、「REACHに予備登録をした段階的導入物質の登録期限が、1年半後の2018年5月31日に迫っている。これは3段

階に分かれる登録期限のうち最後にあたる。対象になるのは年間1100トンの化学物質。これに相当する取引を持つ企業、とりわけ中小規模の企業はこの点を認識しておかねばならない。登録

の川上から川下まで、安全利用に関する情報伝達を拡散する(DS)に付録する文書の代替として用いられることが想定されている。

◆EU(欧州連合)は世界の化学品規制関連制度のモデルになっています。

「アジアでも日本、韓国、中国、タイなど各国がREACHのような化学品のリスク評価の手法を取り入れており、米国も改正有害物質規制法(TSCA)を進めている。ただ他地域を対象にしているポリマー自体についてはREACHではまだ非対象。EUが他地域に続くことになるだろう」

「化学品、農薬、バイオサイドの登録で世界の顧客を支援している。世界中のCRO(受託研究機関)との協力体制がある。研究、調査の全プロセスをモニタリングすることで、調査データの質を確保することを重視している」

リスク評価・安全使用など

世界全体で課題解決を